

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「赤のライフキャンバス・ファンド（積極型）」は、2023年2月15日に第23期決算を行いました。

当ファンドは国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

赤のライフキャンバス・ ファンド（積極型）

商品分類（追加型投信／内外／資産複合）

第23期（決算日 2023年2月15日）

作成対象期間：2022年2月16日～2023年2月15日

第23期末（2023年2月15日）	
基準価額	9,906円
純資産総額	1,729百万円
第23期	
騰落率	△1.8%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

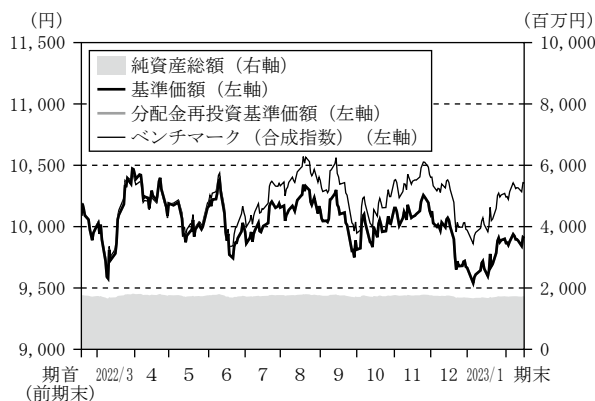
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第23期首：10,088円

第23期末：9,906円（既払分配金0円）

騰落率：△1.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2022年2月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）44%、NOMURA-BPI総合23%、MSCIコクサイ・インデックス（円換算）17%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算）14%、および短期金融資産2%を独自に合成した指数です。
- 詳細は後述の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

日米金利差や貿易収支の悪化などを背景とした円安により外国株式（円建換算）は上昇しました。国内株式は上昇しましたが、国内株式マザーファンドは下落したことにより、基準価額（分配金再投資ベース）は、1.8%下落しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内株式マザーファンド	△3.1%
国内債券マザーファンド	△3.3
外国株式マザーファンド	7.6
外国債券マザーファンド	1.1

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022/ 2 /16～2023/ 2 /15		
	金額	比率	
平均基準価額	10,053円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	133円 (58) (66) (9)	1.320% (0.572) (0.660) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	15 (15) (0)	0.152 (0.151) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他 1) (その他 2)	10 (9) (2) (0) (0)	0.103 (0.086) (0.018) (0.000) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他 1 は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用 その他 2 は、個別銘柄の権利に伴う支払税および金銭信託に係る 手数料
合計	158	1.579	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

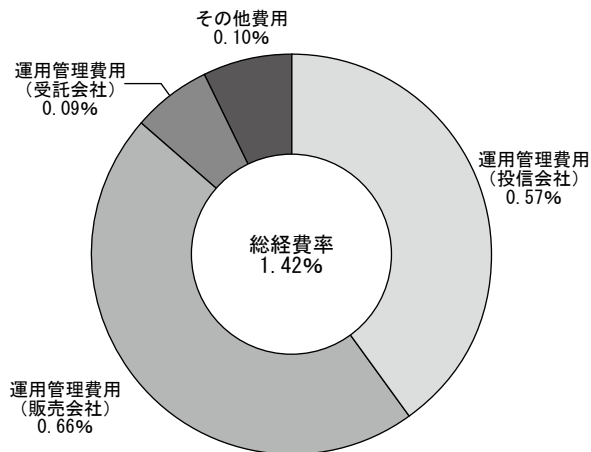
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.42%です。



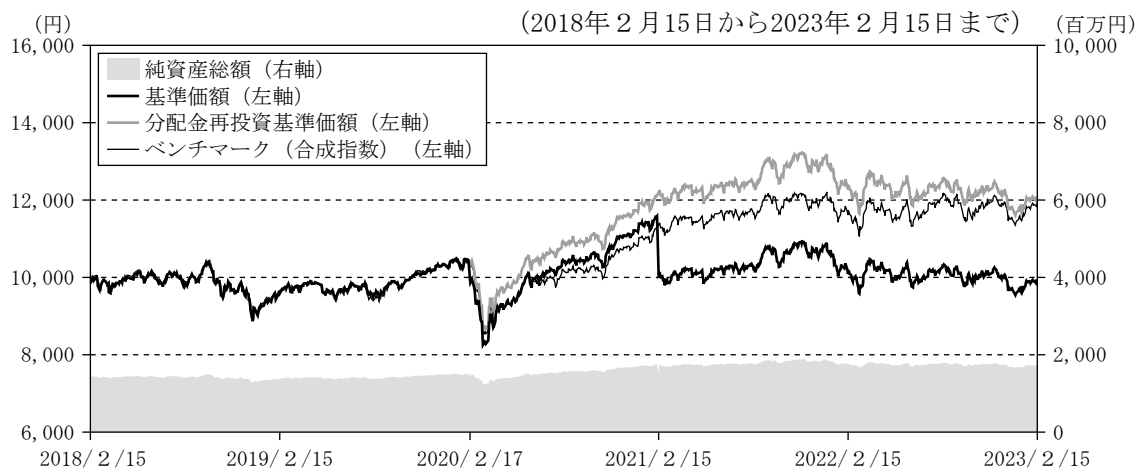
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年2月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年2月15日 期初	2019年2月15日 決算日	2020年2月17日 決算日	2021年2月15日 決算日	2022年2月15日 決算日	2023年2月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	9,842	9,576	9,933	10,075	10,088	9,906
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	460	1,580	50	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△ 2.7	8.5	17.3	0.6	△ 1.8
ベンチマーク (合成指数) 騰落率 (%)	—	△ 2.6	7.6	10.1	2.3	2.7
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	—	△ 8.3	7.0	15.8	△ 2.0	3.8
NOMURA-BPI 総合騰落率 (%)	—	1.6	1.2	△ 1.4	△ 1.2	△ 3.4
MSCI コクサイ・インデックス (円換算) 騰落率 (%)	—	1.1	18.9	10.7	18.8	7.8
FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円換算) 騰落率 (%)	—	1.4	6.3	4.0	0.7	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	1,257	1,377	1,432	1,520	1,746	1,729

■ 国内株式市況

当期の国内株式市場は、世界的な金融引締めが実施される中でも底堅く推移しました。ロシアのウクライナ侵攻等から下落で始まりましたが、2022年3月中旬に入るとFOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ幅が限定的であったことや円安が進行したことなどから上昇に転じました。その後は中国の新型コロナウイルスの感染動向や米国の金融政策に一喜一憂する展開となり、もみ合いが続きました。8月下旬の講演でパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が景気より物価抑制を重視する強い決意を示したことから引締め加速懸念が高まり、9月末にかけて大幅な下落となりました。10月に入ると、米国インフレ鈍化を好感する買いと世界景気悪化を懸念する売りが綱引きとなり、膠着した展開となりました。2023年1月以降は、米国でのインフレの落ち着きや利上げペース鈍化を背景に米国株が上昇し、日本株もつれ高となりました。

■ 国内債券市況

当期の国内債券市場は、長期金利が上昇しました。期初から2022年12月の金融政策決定会合までは、長期金利の目標を0%程度に設定し、許容変動幅を±0.25%とするイールドカーブ・コントロール政策を反映した動きになりました。ロシアのウクライナ侵攻に伴うリスクオフの動き、景気減速懸念等による海外の金利低下の動きに影響を受けて、長期金利も低下する場面がありました。一方で、国内CPI（消費者物価指数）の上昇、海外の金融政策との違いを背景とした円安の中で、長期金利にも上昇圧力がかかる場面がありました。基本的にはレンジ内の動きに留まりました。12月の金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅が±0.50%に上げられると、長期金利は急上昇しました。その後も将来の金融政策変更を予測し、金利上昇圧力が継続しましたが、一方でイールドカーブ・コントロール政策による国債買入等の効果もあり、長期金利は上限の0.50%近辺での推移となりました。

■ 外国株式市況

当期の外国株式市場は、下落しました。期初から2022年6月前半にかけて、ロシアのウクライナ侵攻と、それに伴う対ロシア制裁による世界経済悪化懸念、中国の都市封鎖、世界的なインフレ高進と、それに対応するための各国中央銀行による金融引締めへの積極的な姿勢等を受け、同市場は下落しました。その後は、米国のインフレがピークに達したとの期待、米国経済停滞などにより、FRBの利上げ幅が縮小するとの思惑等から、同市場は上昇基調となりました。8月後半からは、ロシアがパイプラインの稼働を停止し、欧州エネルギー危機への懸念が高まったこと、FRB議長が金融引締めによるインフレ抑制を最優先する姿勢を示したこと等を材料に、同市場は下落しました。10月後半以降は、米国を中心に高インフレへの懸念が後退したこと、欧米の中央銀行による利上げペース減速への期待が高まったこと等を受け、同市場は上昇しました。

■ 外国債券市況

当期の外国債券市場は、ほとんどの国で長期金利が上昇しました。米国については、期初から2022年6月前半にかけて、インフレ圧力が想定以上に強まったことに加え、雇用市場が堅調だった

ことから、F R Bが早いペースで利上げを進めた結果、長期金利は上昇しました。6月後半から7月にかけては、景気減速懸念が高まったことで長期金利は低下しましたが、8月から10月にかけては、雇用指標と物価指標がともに堅調な中、F R B高官からタカ派的な発言が続いたことで長期金利は上昇しました。11月から12月にかけては、C P Iが市場予想以上に減速したことを受けて、インフレのピークアウト期待が高まり長期金利は低下しました。2023年1月は、賃金や物価指標の減速が確認されたことに加え、経済指標の悪化もあり、F R Bが金融引締め姿勢を緩和するとの期待が高まり長期金利は低下しましたが、その後期末にかけては、1月分の雇用統計が市場予想を大幅に上回り、雇用市場の引締まりが改めて示されたことを背景に長期金利は上昇しました。ドイツについては、概ね米国の長期金利と同様の動きとなりましたが、F R Bと比較してE C B（欧州中央銀行）の金融引締めが遅れたことに加え、欧州圏のエネルギー供給懸念の影響もあり、ユーロ圏のインフレが米国以上に大幅に加速したことで、想定以上にE C Bが金融引締めを進めるとの見方が強まり、米国以上にドイツの長期金利は上昇しました。

■ 為替動向

当期の外国為替市場は、米ドルやユーロなどほぼ全ての投資対象通貨が対円で上昇しました。米ドルについては、期初から2022年10月中旬にかけて、米国のインフレ圧力の高まりと堅調な雇用市場を背景に、F R Bが大幅な利上げを進めた一方で、日銀は金融緩和政策を粘り強く続けるとの姿勢を堅持したことで、日本と米国の金利差が拡大した結果、円安米ドル高となりました。9月と10月には日本政府と日銀による円買い介入が実施され一時的に円高米ドル安となりましたが、効果は持続しませんでした。10月下旬から期末にかけては、米国のC P Iが市場予想以上に減速したことを背景にF R Bの金融引締め姿勢が緩和するとの期待が高まったことが米ドル安に寄与したことに加え、12月に日銀が市場予想に反して長期金利の許容変動幅を拡大したことが円高に寄与した結果、円高米ドル安となりました。ユーロについては、期初から2022年3月上旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻の影響が懸念され、ロシアとの関係が相対的に強いユーロが売られ、安全資産として円が買われた結果、円高ユーロ安となりました。3月中旬から10月にかけては、E C Bが大幅な利上げを決定し、今後も複数回の利上げを実施するとの見通しを示し、日本とユーロ圏の金利差が拡大した結果、円安ユーロ高となりました。その後期末にかけては、12月の金融政策決定会合で日銀が市場予想に反して長期金利の許容変動幅を拡大したことが円高要因となった結果、円高ユーロ安となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

資産配分については、期初は全資産をニュートラルとしていました。しかし、2022年4月に米国経済は底堅く推移すると判断し、内外株式をオーバーウェイト、内外債券をアンダーウェイトに変更しました。もっとも、4月中旬には、F R B当局者の想定以上のタカ派姿勢を受けて、実質金利の上昇を予想し、国内株式と外国債券をオーバーウェイト、外国株式と国内債券をアンダーウェイトに変更しました。12月にはF O M C前にリスク軽減を目的として、国内債券と外国債券をニュートラルに変更しました。2023年1月末に、日本銀行の金融政策変更への警戒から、国内債券をアン

ダーウェイトにし、現金をオーバーウェイトとしました。日本株は米国株と比べて依然投資妙味があるとみており、国内株式をオーバーウェイト、外国株式をアンダーウェイトとする方針を維持しています。

■ 国内株式マザーファンド

銘柄選択にあたっては、業種や企業規模の大小を問わず、企業価値を高めることが出来る質の高い成長企業へ適正価格で投資を行いました。なかでも、経済再開による人流回復の恩恵を受ける消費・レジャー関連企業、健康寿命の長期化に貢献するヘルスケア関連企業、グローバルでシェア拡大が見込まれる電子部品・機械部品関連企業などに注目し投資しました。組入銘柄数は、概ね60～70銘柄程度で推移しました。ベンチマークに対して組入比率の高い銘柄は、伊藤忠商事（卸売業）、ショーボンドホールディングス（建設業）、オリンパス（精密機器）、スズキ（輸送用機器）、セーレン（繊維製品）等となりました。

■ 国内債券マザーファンド

デュレーションについては、2022年4月に、海外の金利上昇や円安等の中で超長期ゾーンの金利上昇を予想し、同ゾーンをアンダーウェイトして短期化しました。その後8月頃に、海外の景気減速等による海外金利低下の影響を受ける可能性を考慮し、ニュートラルに戻しました。11月には超長期の金利上昇の行き過ぎ感から、同ゾーンをオーバーウェイトしてデュレーションを長期化しましたが、月内にポジションをニュートラルに戻しました。2023年1月に、日銀の将来における金融政策の変更を予想して、中期から長期ゾーンをアンダーウェイトしてデュレーションを短期化しました。一般債はリスクリターン観点から、全体としてアンダーウェイトを継続しました。

（※）デュレーションとは、市場金利の変動に対する債券価格の感応度（変化の割合）を示す指標です。

（※）スプレッドとは、発行体の信用力に応じて、同程度の償還期限の国債に上乗せされる利回りです。

■ 外国株式マザーファンド

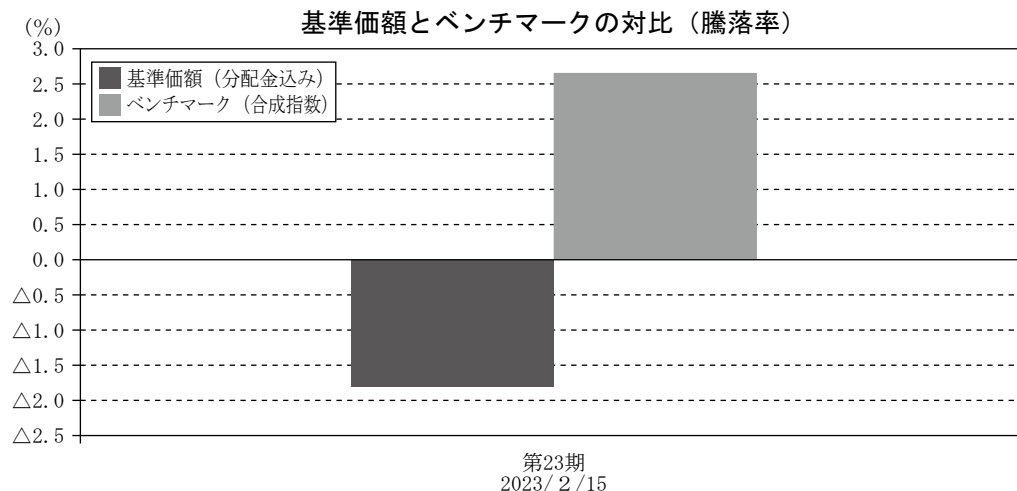
期初の国別配分は、米国、フランス等をベンチマークに対してオーバーウェイトとする一方、香港、スウェーデン等をアンダーウェイトとしました。期中、企業業績、金利・経済動向等を勘案して、ドイツ、スペイン等のウェイト引上げ、米国、スイス等のウェイト引下げを行いました。期末には、フランス、オランダ等をベンチマークに対してオーバーウェイトとする一方、香港、スウェーデン等をアンダーウェイトとしました。

セクターでは、資本財・サービス、公益事業等のウェイトを引上げ、ヘルスケア、金融等のウェイトを引下げました。

■ 外国債券マザーファンド

ベンチマークに対し米国は、2022年8月と11月から2023年1月にかけてオーバーウェイトとしました。ユーロ圏およびデンマークは、期を通じてアンダーウェイトとしました。その他の国では、カナダは期を通じて、スウェーデンは4月から6月、ノルウェーは8月から10月と2月、ポーランドは7月、オーストラリアは期初から5月、シンガポールは10月から期末にかけて、オーバーウェイトとしました。また、英国は期初から5月と2月、中国は期を通じて、アンダーウェイトとしました。ポートフォリオ全体のデュレーションは、期を通じて短期化としました。

当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額（分配金込み）は1.8%下落し、ベンチマークを4.5%下回りました。ベンチマークとのパフォーマンスの乖離の主な要因は、国内株式の銘柄選択効果と信託報酬によるものです。

なお、資産配分についてはプラス寄与しました。主に外国株式と国内債券をアンダーウェイト、国内株式をオーバーウェイトとしたことがプラス寄与しました。

■ 指数に関して

東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

NOMURA-BPI 総合

NOMURA-BPI 総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が開発・公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

MSCI コクサイ・インデックス（円換算）

MSCI コクサイ・インデックス（ドルベース）【出所：MSCI】をもとに当社において円換算したものです。なお、円換算指数は基準価額への反映を考慮して、（ドルベース前営業日指数×当日為替レート／360）としております。MSCI コクサイ・インデックスはMSCI が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円換算）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ドルベース）【出所：FTSE Fixed Income LLC】に基づき当社が円換算したものです。なお、円換算指数は基準価額への反映を考慮して、（ドルベース前営業日指数×当日為替レート／100）としております。FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※為替レート（円／USドル）は三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）です。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	当期
	2022年 2 月 16 日 ～2023年 2 月 15 日
当期分配金	0
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	870

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

米国経済の雇用は比較的引締まりを見せているものの、企業の景況感はやえず、先行きについても慎重にみています。日本については、生産や消費は底堅く推移しつつ、中国経済の回復の恩恵を受ける可能性もあるとみています。そのため、当面は国内株式をオーバーウェイト、外国株式をアンダーウェイトとする方針で臨みます。また、日本では金融政策の変更により長期金利が上昇する可能性もあることから、国内債券をアンダーウェイトとし、現預金をオーバーウェイトとします。内外の各種政策動向、中国経済動向、地政学リスク、市況動向等を観察しながら、機動的にアロケーションを変更する方針です。

■ 国内株式マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

■ 国内債券マザーファンド

国内においては、日銀の金融政策修正が意識される中で中期および長期金利を中心に金利上昇圧力が継続する一方で、イールドカーブ・コントロール政策がさらなる金利上昇を当面抑制する展開を予想します。国内CPIについては、日銀が目標とする賃金上昇を伴う持続性のあるインフレ率上昇の達成可能性には不透明感が残りますが、当面は高い水準での推移が見込まれ、日銀の金融政策が近い将来何らかの形で修正される可能性は高いと考えます。短期化ポジションを当面維持し、市場環境をみながら適宜ポジションを調整していきます。

■ 外国株式マザーファンド

国別配分は、当面、相対的に良好な企業業績が見込めるフランス、オランダ等をオーバーウェイトとする一方、政治動向に不透明感がある香港、資源価格の動向に左右されやすいカナダ等をアンダーウェイトとします。地域別配分は、北米をニュートラル、欧州はユーロ圏をオーバーウェイト、非ユーロ圏をアンダーウェイトとし、全体ではオーバーウェイトとする予定です。アジアについては香港を中心にアンダーウェイトとします。

セクター配分については、企業業績動向、米長期金利動向、原油価格等を注視しつつ、当面、コミュニケーション・サービス、不動産等をアンダーウェイト、資本財・サービス、一般消費財・サービス等をオーバーウェイトとする方針です。

■ 外国債券マザーファンド

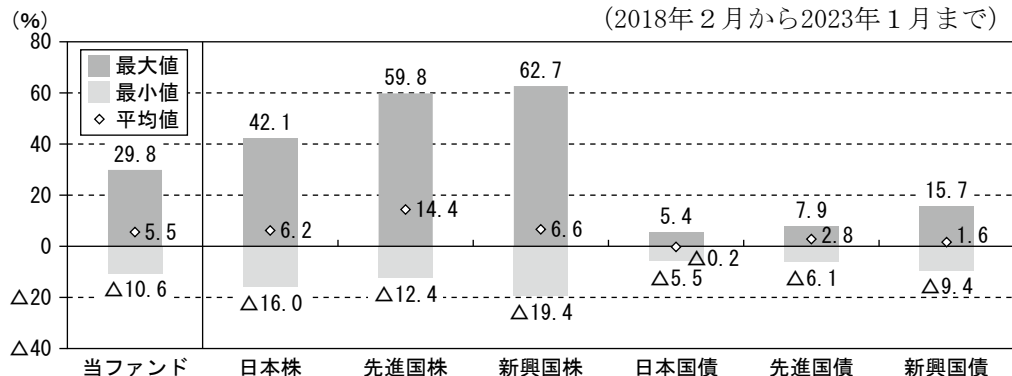
国別配分については、中央銀行による通貨管理政策の引締めスタンスが維持されるとみているシンガポール、貿易黒字が長期化するとみているノルウェー、足許の市場の利下げ期待が後退することで通貨高を予想しているカナダをオーバーウェイトとし、国内経済の減速や構造的な経常収支赤字により通貨安を予想している英国、ECBによる速いペースの金融引締めにより想定以上に域内経済が減速することで通貨安を予想しているユーロ圏、米国との対立や中央銀行による緩和的な金融政策が当面続くことで通貨安を予想している中国をアンダーウェイトとします。ポートフォリオ全体のデュレーションは、各国の中央銀行による金融政策の引締めが続くことで金利が上昇するとみており、短期化とします。

当 該 投 資 信 託 の 概 要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	信託期間は原則無期限です。
運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	ベビーファンド 国内株式マザーファンド、国内債券マザーファンド、外国株式マザーファンドおよび外国債券マザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 国内債券マザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。 外国株式マザーファンド 日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。 外国債券マザーファンド 日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビーファンド 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 国内株式マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 国内債券マザーファンド 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 外国株式マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資には制限を設けません。 外国債券マザーファンド 外貨建資産への投資には制限を設けません。
分 配 方 針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2018年2月から2023年1月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数（TOPIX）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

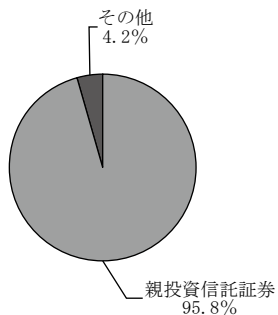
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

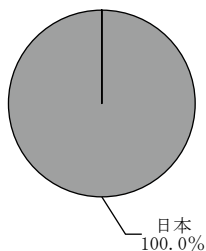
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2023年 2 月 15 日
	比率
国内株式マザーファンド	44.5%
国内債券マザーファンド	21.0
外国株式マザーファンド	16.7
外国債券マザーファンド	13.6
その他	4.2

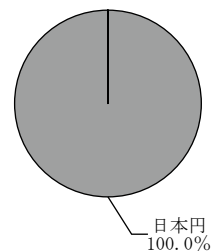
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

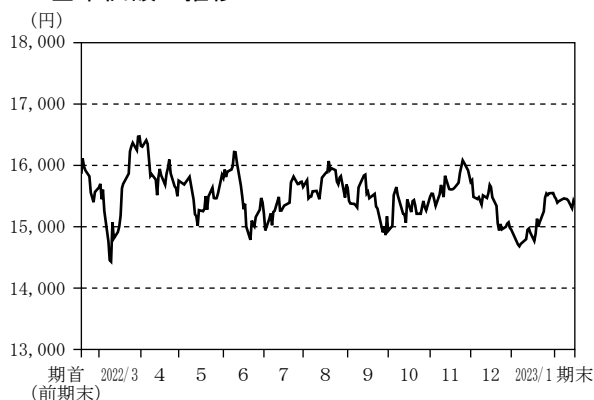
項目	当期末
	2023年 2 月 15 日
純資産総額	1,729,213,064円
受益権総口数	1,745,609,765口
1 万口当たり基準価額	9,906円

(注) 期中における追加設定元本額は31,017,881円、同解約元本額は16,235,023円です。

組入上位ファンドの概要

国内株式マザーファンド（2022年2月16日から2023年2月15日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

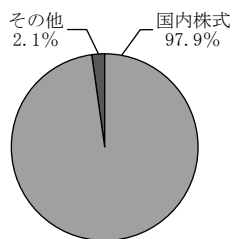
項目	当期 2022/2/16～2023/2/15	
	金額	比率
平均基準価額	15,550円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	47円 (47)	0.300% (0.300)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	47	0.300

■ 上位10銘柄

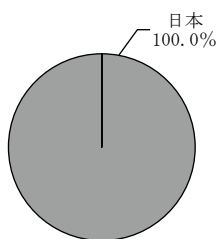
(組入銘柄数：68銘柄)

銘柄名	業種	比率
ソニーグループ	電気機器	3.9%
伊藤忠商事	卸売業	3.9
日本電信電話	情報・通信業	3.1
日立製作所	電気機器	2.7
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.5
ダイキン工業	機械	2.5
キーエンス	電気機器	2.5
スズキ	輸送用機器	2.2
信越化学工業	化学	2.2
みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.1

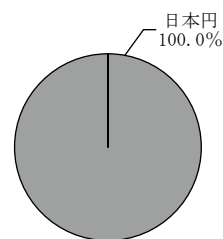
■ 資産別配分



■ 国別配分



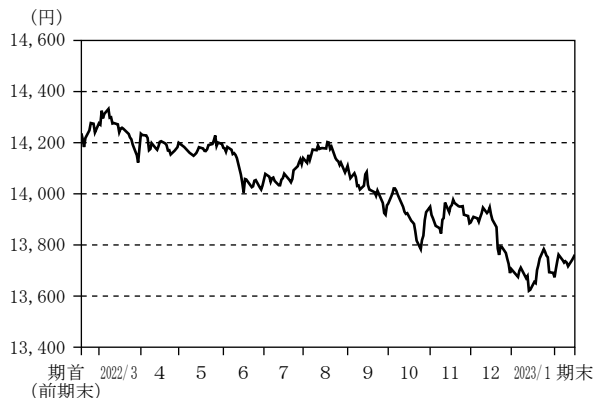
■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。
 (注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 国別配分は発行国を表示しております。
 (注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。その他費用の(その他)は、金銭信託に係る手数料です。
 ※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)をご覧ください。

国内債券マザーファンド（2022年2月16日から2023年2月15日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

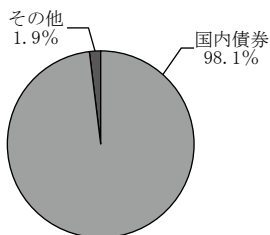
項目	当期	
	2022/2/16～2023/2/15	
	金額	比率
平均基準価額	14,031円	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

■ 上位10銘柄

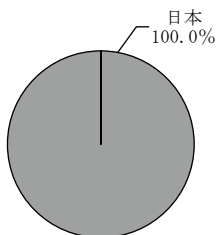
(組入銘柄数：99銘柄)

銘柄名	種類	利率	償還日	比率
第344回利付国債（10年）	国債	0.1%	2026/9/20	3.6%
第140回利付国債（5年）	国債	0.1	2024/6/20	3.1
第144回利付国債（5年）	国債	0.1	2025/6/20	3.0
第364回利付国債（10年）	国債	0.1	2031/9/20	2.8
第352回利付国債（10年）	国債	0.1	2028/9/20	2.7
第139回利付国債（5年）	国債	0.1	2024/3/20	2.6
第138回利付国債（5年）	国債	0.1	2023/12/20	2.1
第369回利付国債（10年）	国債	0.5	2032/12/20	2.1
第349回利付国債（10年）	国債	0.1	2027/12/20	2.1
第177回利付国債（20年）	国債	0.4	2041/6/20	1.9

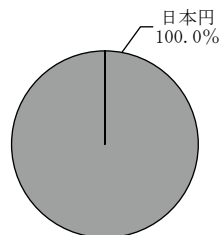
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

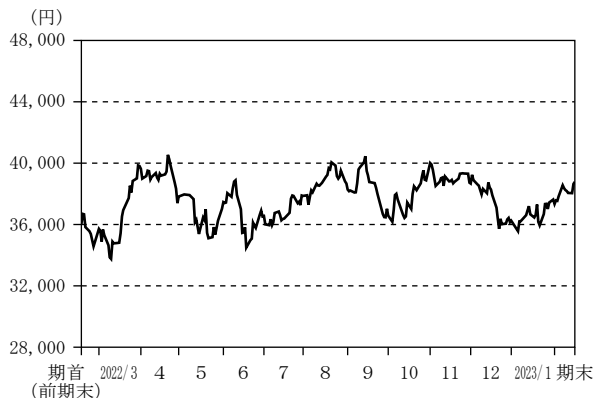
(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。その他費用の（その他）は、金銭信託に係る手数料です。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

外国株式マザーファンド（2022年2月16日から2023年2月15日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

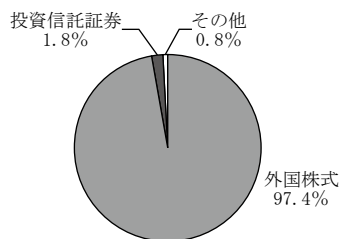
項目	当期	
	2022/2/16～2023/2/15	
	金額	比率
平均基準価額	37,682円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	36円 (35)	0.096% (0.093)
(投資信託証券)	(1)	(0.003)
(b) 有価証券取引税 (株式)	10 (9)	0.025 (0.025)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用 (保管費用)	168 (168)	0.446 (0.446)
(その他1)	(0)	(0.000)
(その他2)	(0)	(0.000)
合計	214	0.567

■ 上位10銘柄

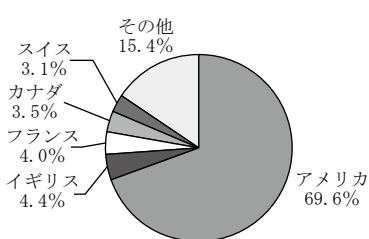
(組入銘柄数：株式：444銘柄 投資信託証券：14銘柄)

銘柄名	業種	通貨	国	比率
APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ・ドル	アメリカ	4.8%
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	3.7
AMAZON.COM INC	小売	アメリカ・ドル	アメリカ	1.7
EXXON MOBIL CORP	エネルギー	アメリカ・ドル	アメリカ	1.2
NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ・ドル	アメリカ	1.2
TESLA, INC	自動車・自動車部品	アメリカ・ドル	アメリカ	1.1
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ・ドル	アメリカ	1.0
UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	1.0
VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	1.0
JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	アメリカ	0.9

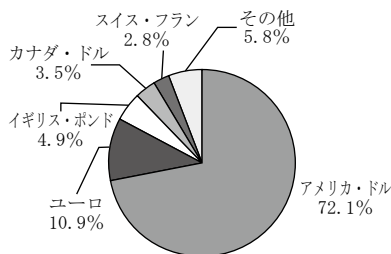
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

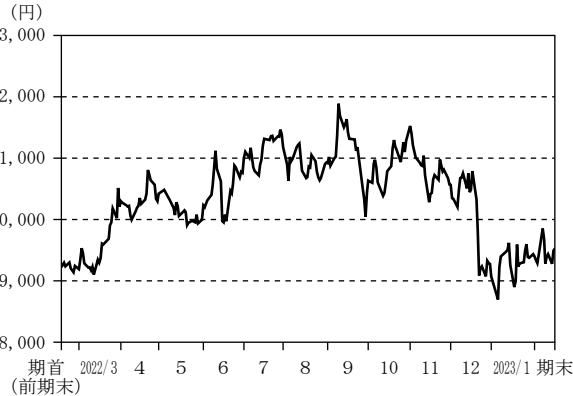
(注) 国別配分は発行国を示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。その他費用の(その他1)は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用です。その他費用の(その他2)は、個別銘柄の権利に伴う支払税および金銭信託に係る手数料です。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

外国債券マザーファンド（2022年2月16日から2023年2月15日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

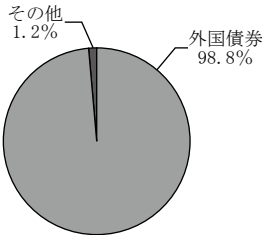
項目	当期	
	2022/ 2 / 16～2023/ 2 / 15	
	金額	比率
平均基準価額	30,369円	
その他費用 (保管費用)	33円	0.108%
(その他)	(33)	(0.108)
合計	33	0.108

■ 上位10銘柄

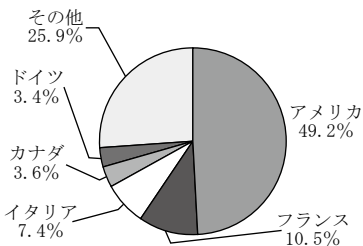
(組入銘柄数：56銘柄)

銘柄名	種類	通貨	国	利率	償還日	比率
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	2.375%	2024/ 8 / 15	14.3%
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	1.5	2026/ 8 / 15	11.6
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	3	2042/ 5 / 15	8.1
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	2.875	2028/ 5 / 15	7.4
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	1.875	2032/ 2 / 15	4.4
FRANCE O. A. T.	国債	ユーロ	フランス	—	2024/ 2 / 25	3.7
CANADA-GOV' T	国債	カナダ・ドル	カナダ	1.5	2024/ 9 / 1	2.8
FRANCE O. A. T.	国債	ユーロ	フランス	0.5	2029/ 5 / 25	2.5
CHINA GOVT BOND	国債	オフショア人民元	中国	3.02	2031/ 5 / 27	2.2
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	3.125	2048/ 5 / 15	2.1

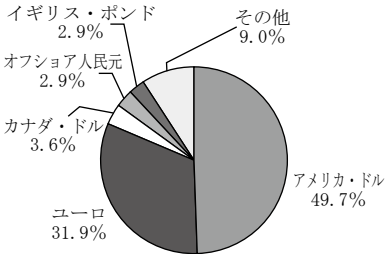
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。
(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 国別配分は発行国を表示しております。
(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。その他費用の（その他）は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用です。
※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。



T&Dアセットマネジメント株式会社